

第 2 章 政治、外交

1. 政体

人民民主共和国で、ラオス人民革命党が指導する一党体制（複数政党制は認められていない）。

2. 元首

チュンマリー・サイニャソーン国家主席（兼ラオス人民革命党書記長）（2006 年 6 月就任）

3. 行政権

内閣。トンシン・タンマヴォン首相（2010 年 12 月就任）

4. 立法権

一院制の国民議会で、年 2 回通常会議が開催される。国会議員は 132 名で、5 年に 1 度行われる総選挙で県ごとの選挙区から選ばれる。パーニー・ヤートートゥ議長（2010 年 12 月就任）。

5. 司法権

最高人民裁判所

6. ラオス人民革命党

ラオス人民革命党は、ベトナム共産党と同じインドシナ共産党に起源を持つ。党大会は 5 年に 1 度開催され、書記長、政治局員など党中央部の人事を決定する。党政治局が党及び政府を指導する。政治局員は 11 名。

7. 国家機構

2006 年 3 月にピエンチャンで開催された第 8 回人民革命党大会において、チュンマリー・サイニャソーン新書記長が選出された。また、2006 年 6 月に第 6 期第 1 回国民議会で、チュンマリー・サイニャソーン新国家主席が就任し、ブアソン・ブッパヴァン新首相のもと、新しい内閣が発足した。

しかし、第 9 回人民革命党大会直前となる 2010 年 12 月に開催された第 6 期第 10 回国民議会の閉会式で、ブアソン・ブッパヴァン首相は突然辞任、後任にトンシン・タンマヴォン国会議長が就任した。

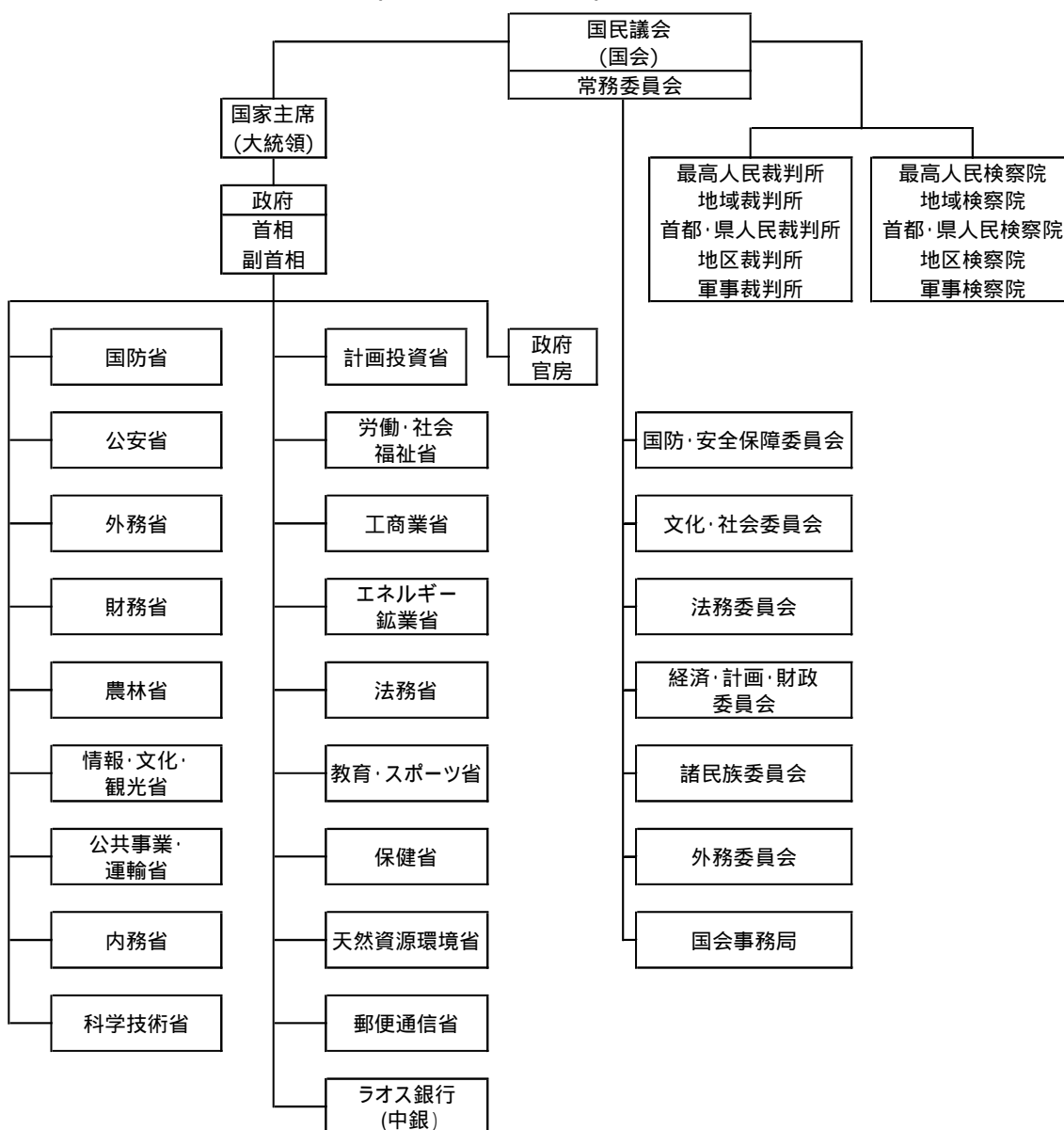
8. 中央政府制度

2011年6月に開催された第7期第1回国民議会で、中央省庁再編が承認され、首相府の下にあった2局が天然資源環境省と内務省に格上げされたほか、国家観光局が情報文化観光省に、国家スポーツ委員会が教育スポーツ省に編入された。

省庁再編のなかで最も大きな改革は天然資源環境省の設立で、首相府の下にあった水資源環境局を天然資源環境省に格上げしたうえ、国家土地管理局、エネルギー鉱業省地質局、農林省林野局の一部が編入された。

ラオスの中央政府組織の詳細は、図表2-1のとおり。

図表 2-1 国家機構の組織図（2014年2月現在）



（出所）アジア経済研究所「アジア動向年報2013」を基に作成。

図表 2-2 内閣主要閣僚一覧（2014年5月現在）

役職	氏名
首相	トンシン・タンマヴォン
副首相	アサン・ラオリ
副首相兼外相	トンルン・シースリット
副首相兼国防相	ドゥアンチャイ・ピチット ^(注)
副首相	ソムサワット・レンサワット
政府検査機構長・ 反汚職機構長	ブントーン・チットマニー
公安相	トンバン・センアボン ^(注)
労働社会福祉相	オンチャン・タンマヴォン
財務相	プーベット・カムブンヴォン
情報文化観光相	ポーセンカム・ヴォンダラー
法務相	ジャルーン・イアパオハー
計画投資相	ソムディー・ドゥアンディ
保健相	エークサワン・ヴォンヴィチット
教育スポーツ相	パンカム・ヴィラヴァン
工商相	ナム・ヴィンヤケート
エネルギー鉱業相	スリヴォン・ダラヴォン
公共事業運輸相	ソマット・ボルセナ
農林相	ヴィライヴァン・ポムケ
内務相	カンバン・ピラヴォン
国家主席府相	ポンサワット・プパ
科学技術相	ポーヴィエンカム・ヴォンダラー
天然資源環境相	ヌリン・シンバンディット
郵便通信相	ヒエム・ボンマチャン
ラオス銀行総裁	ソムパオ・パイシット

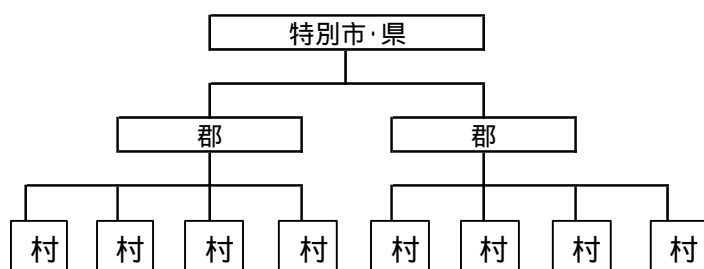
（注）2014年5月17日の航空機事故により副首相兼国防相と公安相の2人の大臣が亡くなり、5月30日にそれぞれの省の副大臣（国防省はセンヌアン・サイニャラート少将、公安省はソムケオ・シラヴォン准将）が大臣代行に任命された。

（出所）アジア経済研究所「アジア動向年報2013」を基に作成。

9. 地方行政制度

全国は、ビエンチャン特別市と16の県に区分される。特別市・県の下に郡、郡の下には村が置かれている（図表2-3）。

図表 2-3 ラオスの地方行政体系図



10. 外交・国防

1975年の建国以来、社会主義経済諸国の一員として、特にソ連・ベトナムと関係が深かった。1980年代後半にソ連・東欧諸国で相次ぎ共産政権が瓦解すると、ラオスは西側諸国とも友好関係を深める全方位外交に転換した。1990年代以降、国際機関や西側諸国の援助が活発になる一方、タイ、ベトナム、中国など近隣諸国からの投資が増加した。ラオス人民革命党とベトナム共産党は、ともにインドシナ共産党に起源を持ち、第2次インドシナ戦争中は協力して戦った経緯から、ベトナムとは特別な関係にある。ただ、近年は中国の影響が強まっているなか、ラオスにおける中国の影響力増大は南北に細長く延びるベトナムにとって安全保障上の脅威となることから、ベトナムはラオスとの特別な関係維持に尽力している。タイとは1980年代に国境を巡って戦火を交えたこともあるが、近年は国境画定交渉も進み、タイはラオスから大量の電力を購入するなどしているため、両国の関係は良好である。ラオス外交は多国間の枠組みに参加することを重視しており、1997年7月にASEAN加盟、2013年2月にWTO加盟を果たしている。

ひとくちメモ(7): ベトナムとの特別な関係

ラオスは人民革命党による一党独裁の国である。ラオス人民革命党は、現在のベトナム共産党と同じくインドシナ共産党にルーツを持つ。ベトナム戦争で、インドシナ共産党はベトミンに合流してフランス・アメリカと戦ったが、それを側面から支援したのがラオス人民党(人民革命党の前身)の組織したラオス愛国解放戦線であった。協力してアメリカに勝利し、南北統一を果たしたベトナムと独立を勝ち取ったラオスは、現在に至るまで政治的に特別な関係を維持している。南北に約2,000kmに渡って細長く延び、東西に細いところでは50kmしかないベトナムにとって、ラオスを自国の味方につけることは戦略的に極めて重要である。近年、南シナ海を巡って中国に押され気味のベトナムであるが、ラオスで中国の影響が強まると、中国によって東西から挟まれる形になってしまう。ベトナム戦争を共に戦った革命世代が両国から姿を消すなか、ラオスとベトナムが今後も特別な関係を維持できるかどうかは、インドシナにおける地政学的なバランスに大きな影響を与える可能性を秘めている。